

2007年6月26日  
中日本高速道路株式会社

## 2007年3月期 決算概要(連結)

### 1. 業績の概況 当連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日) (単位:億円)

	2006年度 (第2期)	2005年度 (第1期)	2007年度 (第3期) 計 画
<b>営業収益</b>	<b>6,902</b>	3,596	7,867
高速道路事業	6,356	3,303	7,366
(料金収入)	6,103	2,980	6,025
(道路資産完成高等)	253	322	1,341
休憩所事業	257	28	274
その他(関連)事業	288	263	227
<b>営業費用</b>	<b>6,714</b>	3,368	7,766
高速道路事業	6,260	3,103	7,356
休憩所事業	162	6	181
その他(関連)事業	291	258	229
<b>営業利益</b>	<b>188</b>	227	101
高速道路事業	96	199	10
休憩所事業	95	22	93
その他(関連)事業	3	5	2
<b>経常利益</b>	<b>201</b>	235	92
<b>当期純利益</b>	<b>116</b>	118	55

(注)1. 2007年度計画は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要素により、上記計画数値と異なる可能性あることをご承知おきください。

(注)2. 事業内容の種類、性質等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし、以下のように事業区分を行っております。

事業	業務内容	
高速道路事業	建設事業	高速道路の新設、改築
	保全・サービス事業	高速道路の維持、修繕、災害復旧その他の管理
休憩所事業	高速道路内におけるサービスエリアの建設、管理及び運営	
その他(関連)事業	受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、物販事業等	

(注) 3. 2005年度は、設立第1期にあたり、2005年10月1日から2006年3月31日までと6ヶ月の間でしたので、当期下期と比較すると下表のとおりです。

(単位：億円)

	第1期	第2期(下期)
営業収益	3,596	3,506
営業利益	227	112
経常利益	235	100

第2期(下期)は、通期の決算から中間期の決算を控除したものです。

## 2 トピックス

### (1) 高速道路事業

#### (実施した施策)

中部横断自動車道(増穂IC~南アルプスIC 6.2km)12月16日開通  
スマートIC(中央道双葉SA、北陸道入善PA・徳光PA)10月1日営業開始

#### (通期業績)

高速道路事業の営業利益は**96億円**を計上

高速道路事業営業利益は、計画を上回る堅調な料金収入と、暖冬による雪氷対策費の減少など道路管理費用が計画を下回ったことが重なって、日本高速道路保有・債務返済機構と締結した協定で取り決めた道路資産賃借料を差し引いた後、96億円を計上することができました。

### (2) 休憩所事業

#### (実施した施策)

スターバックスコーヒー：東名高速足柄SA(上り)10月6日オープンほか4箇所  
ドナテロウズ：東名高速浜名湖SA12月15日オープン  
コンビニエンスストア：東名高速足柄SA(上り)3月16日オープン【ローソン】  
東名高速足柄SA(下り)3月23日オープン【ファミリーマート】  
速弁：地元の料亭などに働きかけて開発した高級弁当「速弁(はやべん)」の発売開始  
(東名高速上郷SA、名神高速養老SA、北陸道南条SAの上下6箇所11月3日から)  
(東名高速港北PA・富士川SA・牧之原SA・浜名湖SA、中央道談合坂SA、名神高速多賀SA、東名阪道御在所SAの上下12箇所3月21日から)

#### (通期業績)

中日本エクシス株式会社( )による本格的な休憩所事業の開始により、営業利益は**95億円**を計上

2005年12月8日に当社の全額出資により設立した中日本エクシス株式会社は、2006年4月1日から事業開始

### (3) その他

#### 【グループ管理体制の構築】

当社は、維持管理4業務（料金收受、交通管理、保全点検、維持修繕）にグループ経営を導入する方針としています。

2006年9月27日の当社取締役会において、企業の一体化と価値の向上を図るため、料金收受子会社（当社100%出資）を設立することを決議し、次の2社を2006年10月30日に設立し、2007年4月1日から業務を開始しました。

中日本エクストール横 浜(株)

中日本エクストール名古屋(株)

残る3業務についても、2007年度内を目標に、交通管理業務子会社2社、保全点検業務子会社1社及び維持修繕業務子会社4社（いずれも当社100%出資）により、維持管理業務を実施することとし、グループ経営を導入することとしています。

交通管理業務実施子会社 2社

保全点検業務 " 1社

維持修繕業務 " 4社

以上